

岐阜市幼児教育検討委員会報告

平成20年1月31日

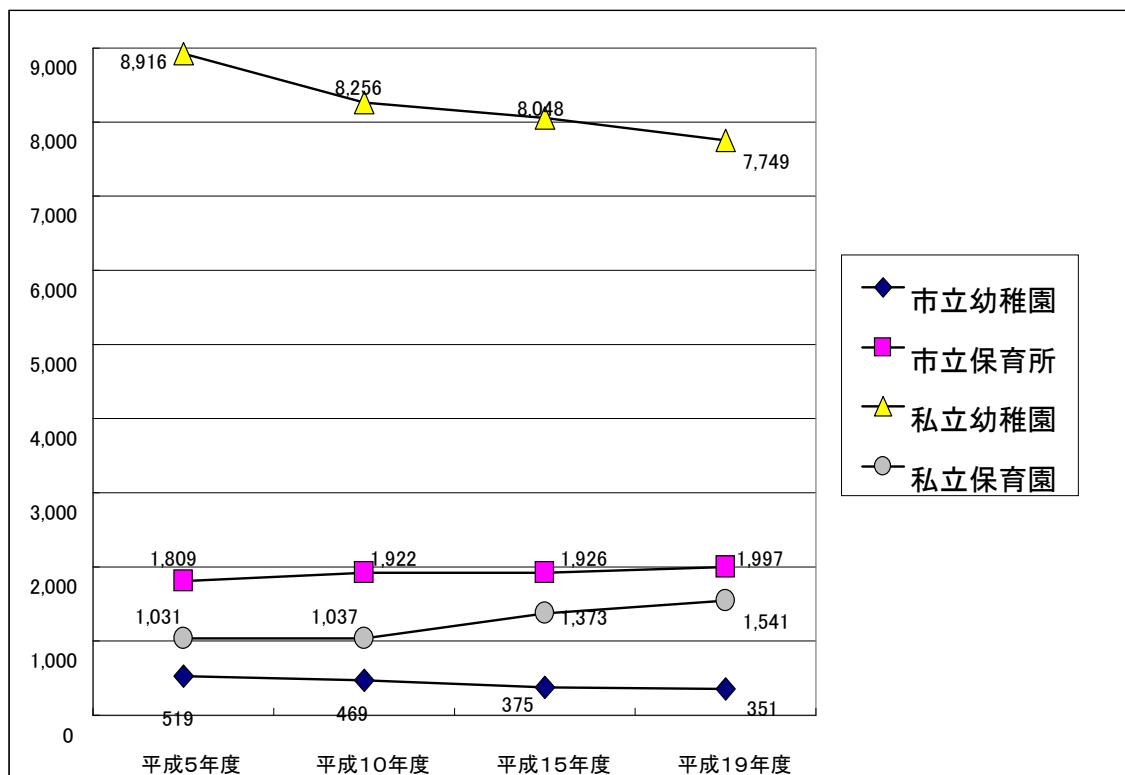
岐阜市幼児教育検討委員会

1 岐阜市の通園・通所(園)の状況と幼児数の変化

岐阜市の幼児教育は、市立幼稚園4園（H19 現在：幼保への通園通所幼児全体の3.0%）、私立幼稚園40園（66.6%）、市立保育所32箇所（17.2%）、私立保育園16箇所（13.2%）、またわずかな子どもが家庭や施設の養育を通じて行われている。

幼児数が減少する中で、各園各所に通う幼児数の推移を見てみると、幼稚園に通う子どもの数が減少している。反面、女性の社会参加や就労形態の多様化等の影響から、保育所（園）へのニーズが高まり、通所（園）児が増加していることがわかる。

市立幼稚園・保育所及び私立幼稚園・保育園の子どもの数の推移



2 岐阜市の幼児教育の現状と課題

最近では、生活スタイルの多様化、保護者・幼児と地域との関係の希薄化など幼児を取り巻く環境が変わってきており、本来、家庭や地域社会で身に付け

ることが多い基本的な生活習慣や公共心、社会規範といったことの習得が困難な状況となっている。そのため、日々不安を抱きながら子育てをしている保護者も多いと言われている。

また、公私の幼稚園・保育所（園）において、それぞれの幼児教育方針のもとに遊びや生活重視のスタイルで学んできた幼児たちが、教科指導を中心とした一斉授業形態の小学校に進学した場合、「集中して話を聴くことができない」、「物事に取り組むことができない」、「感情をコントロールすることができない」など、いわゆる「小一プロブレム」といった問題が報告されている。こういった問題は、幼保と小学校の段差が大きいためには起こるのではないかとされているが、こういった段差をいかに低くするかが今後の課題として取り上げられている。そこで、幼保の段階で、小学校入学までにここまでは身につけておこうとする共通カリキュラム（コアカリキュラム）を検討したり、幼保小間の連携や連絡協議会体制の在り方を検討したりすることが具体的な課題となってくるものと考えている。

さらには、学校だけでなく「幼児の幼稚園・保育所（園）での生活の時間と各家庭での生活の時間の連続性に配慮した取組」を、幼児教育の根幹を担う保護者とともに連携して進めることが大切だと考えている。特に、保護者に対しては、自らの教育力や子育て（親育ち子育て）について自信をもち、手応えを感じとれるような「子どもにしっかりと向き合い、自信をもって子育てを行うことができる保護者になるための資質向上に向けた支援」や「同じ問題や悩みを抱えている親子や関係者で仲間になり、それぞれが連携をしながら、子どもたちの育ちに関わっていけるような機会や場を設定する」といったことや、「各家庭における幼児と保護者の生活状況に配慮した子育て支援の多様化の実現」などを重要視すべきであるにとらえている。

また、幼児教育や子育てに関して、保護者等の自発的な教育的取組を掘り起こすため、子育てサークル・ネットワークづくりの促進支援や、いずれは親となるであろう高校生や中学生等に対し、幼稚園や保育所（園）に出かけ実際に保育を体験するなど、保育教育の観点も見落せない具体的課題だと考えている。

一方、最近では、ことばやコミュニケーションなどに支援が必要な幼児が増加傾向にある。この子たちに対しては、現在まで市立幼稚園と市民福祉部の「こ

とばの教室」を中心に指導・援助を行ってきているが、その受入枠の状況は飽和状態にあり、保護者や幼児のニーズに十分応えているとはいえない状況が見られる（下頁図参照）。

ことばの教室の開設状況等（H.19.12.1 発達相談センター調査より）

担当部局		教育委員会				小計	市民福祉部				小計	計
教室名		加納 幼稚園	岐阜北 幼稚園	岐阜東 幼稚園	大洞 幼稚園		あおぞら	市橋	みやこ 園	もえぎの 里		
定員	通級	48	60	48	24	180	25	25	25	25	100	280
	外来	教育相談の定員枠は無い				0	20	20	20	20	80	80
通級児	3歳未満	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1
	3歳児	0	2	0	0	2	25	14	24	7	70	72
	4歳児	17	17	27	15	76		5		15	20	96
	5歳児	33	44	22	11	110		6		3	9	119
	小計	50	63	49	26	188	25	25	25	25	100	288
教育相談	3歳未満	0	1	2	0	3	6	1	5	2	14	17
	3歳児	5	9	11	2	27	14	7	14	3	38	65
	4歳児	17	16	14	8	55		2		4	6	61
	5歳児	29	18	9	8	64		3		0	3	67
	小計	51	44	36	18	149	20	13	19	9	61	210
担任数		4	5	4	2	15	3	3	3	3	12	27

この表の一番上段の数字を見ると分かるように、週1回の指導を定期的に行うことができる「ことばの教室」通級児の定員は、市立幼稚園と市民福祉部を合わせて280名である。しかし現在、すでに定員をオーバーしている状況にある。その上、通級指導を受けられずに教育相談に来ている幼児と保護者がおり、その中には通級児枠が空くまで待機する親子も多く見受けられる状況にある。なお、通級児においても週1回の指導では不十分であると思われる幼児もあり、必要な支援を受け入れることができる体制が整っているとは言えない状況である。そこで、既存の市立幼稚園と市民福祉部の「ことばの教室」の量的・質的な改善は、早急な対応が求められる課題である。

特別支援教育や発達障害者支援法等の本格的導入を迎えた今日、かかる幼児の発達にとっては、少しでも早い時期に専門的な指導を受けることが大切なことであり、また、我が子の発達に不安を抱いている保護者に対しては、専門的な立場から適切な指導や援助をすることが、安心して子育てをする上で必要だと考える。そのため、組織や体制の充実を図り、家庭・地域社会・幼保小が連携し、幼児教育や子育てを支援する仕組み作りが早急に求められている。

特に「ことばの教室」の定員オーバーの主要因であることばやコミュニケーションなどに支援が必要な幼児への対応は急務である。かかる幼児に対する個別発達支援が果たせる環境整備の実現、中でも実効的な支援の要となる実務コーディネイター役が果たせる人材の確保と育成が、具体的課題として位置づけられる。

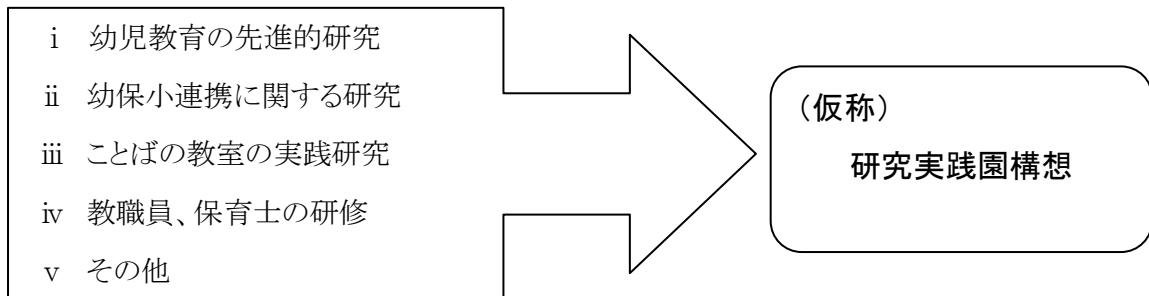
3 岐阜市のめざす幼児教育の構想

このような幼児教育を取り巻く状況の中、幼児教育が人間形成の基礎を培う上で重要な役割を担っていることを踏まえ、岐阜市における幼児教育の推進のためには、家庭・地域社会・幼保小等が一体となって、一人一人の幼児が「**友だちと共に、楽しく元気いっぱい**に生活する心豊かな子ども」に成長することができるように取り組むことが大切だと考える。

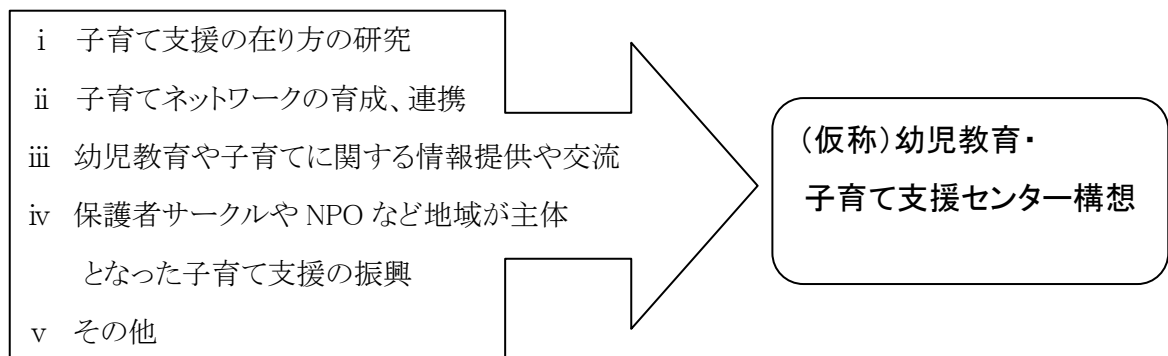
この実現のためは、「幼児の発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育を進めること」、「家庭や地域社会等が一体となって、幼児教育についての相談や支援を受けられるような体制づくりをすること」、「ことばやコミュニケーションなどに支援が必要な幼児に対する発達支援体制の拡大や充実を図ること」などが喫緊の重要課題であると考え、右頁のように、岐阜市のめざす幼児教育の構想を設定した。

＜岐阜市のめざす幼児教育の構想＞

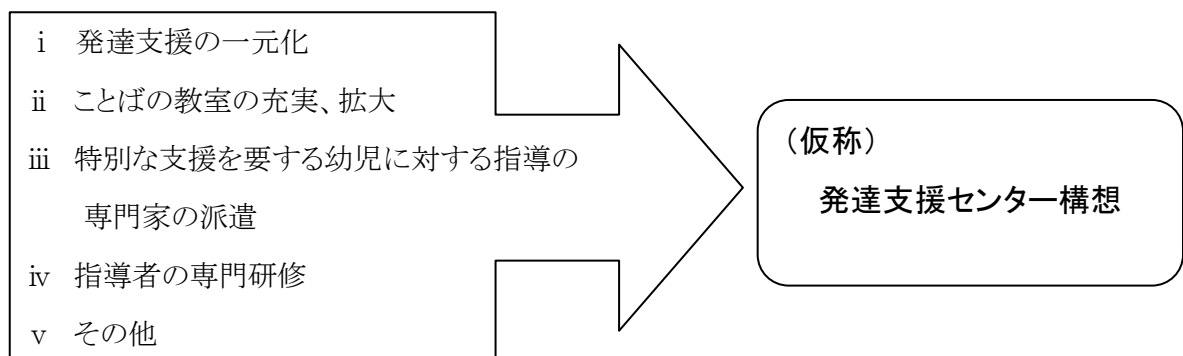
① 幼児の発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の推進のための、(仮称) 研究実践園構想



② 家庭や地域社会と一体となった幼児教育体制の構築のための、(仮称) 幼児教育子育て支援センター構想



③ ことばやコミュニケーションなどに支援が必要な幼児に対する発達支援体制の拡大と充実のための、(仮称) 発達支援センター構想



< 参 考 >

1 幼児検討委員会 委員

(15名)

会 長	中部学院大学短期大学部幼児教育学科長	林 陽子
副会長	岐阜大学教育学部准教授	今村 光章
	岐阜市立芥見小学校校長	村下 香苗
	岐阜市立鷺山小学校校長	吉村 則雄
	みやこ授産所所長	國島 和憲
	岐阜市発達相談センター所長	清水 勝美
	岐阜市私立幼稚園連合会副会長	足利 静子
	岐阜市私立幼稚園PTA連合会会長	東明 裕
	岐阜市立加納幼稚園園長	臼井 純子
	岐阜市立幼稚園PTA連合会会長	浦崎 宏幸
	岐阜市私立保育園連合会会長	杉山 令憲
	木之本保育所園長	安藤 千恵子
	岐阜市保育事業室審議監	木村 眞佐子
	岐阜市立藍川保育所所長	土井 信子
	岐阜市教育長	安藤 征治

2 開催時期

第1回 平成19年9月4日(火) 9:55~12:05

第2回 平成19年11月6日(火) 10:00~12:00

第3回 平成20年1月31日(金) 10:00~11:20